

(平成18～22年度)

栃木県行財政改革大綱の取組結果 (概要版)

大綱全体の目的・取組は、概ね順調に達成・推進されました



取組項目毎の達成状況

全取組項目数：128項目

うち、目的達成 ()：50項目

順調に推移 ()：67項目

継続検討等 ()：11項目

県民中心の開かれた行政の推進

:11項目 :19項目 :3項目

協働の推進と県の役割の重点化

:26項目 :19項目 :4項目

簡素で効率的な執行体制の確立

:8項目 :18項目 :1項目

持続可能な財政基盤の確立

:5項目 :11項目 :3項目

県民中心の開かれた行政の推進

概ね順調な達成 推進結果です



適切な政策評価を実施するとともに、説明責任の徹底を図りました

18年度から新たな政策マネジメントシステムを導入し、施策の進捗状況を総合的に評価

23年度からの新たな政策評価の導入を検討

公共事業事前評価システム・再評価システム・事後評価システムを導入

県民が見やすく使いやすいホームページ作成の推進

県民の多様な意見を県政に反映させる仕組みを積極的に活用しました

各種計画策定や方針決定等の案件に関し、パブリックコメントを実施

各種審議会等の委員について、公募委員を拡充

インターネットを活用した手続きのオンライン化等を推進しました

19年度から、公共事業において、随意契約を除く全契約案件で電子入札を原則全案件で電子納品を実施

手続きの簡略化等、規制改革を推進しました

18年度に、規制改革をより一層推進するため、栃木県規制改革推進指針の改定を実施

18年度に、規制についての問題点やそれに対する提案等を県民から受け付ける窓口をホームページ上に設置

県民サービスの向上を図りました

18年度から全庁挙げて県民サービス向上運動を実施

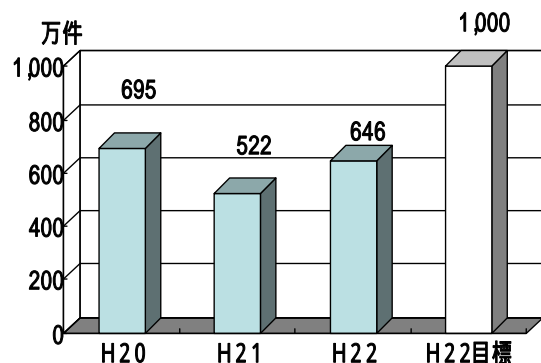
19年度から自動車税のコンビニエンスストアでの納税を開始

【課題】

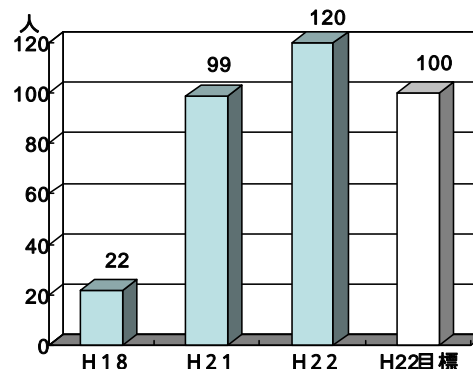
ホームページの改善・充実に努めてきたが、アクセス件数の増加にはつながらなかった

23年2月にリニューアルを行い、民間企業により使いやすさ等の観点で都道府県の中で全国2位にランク

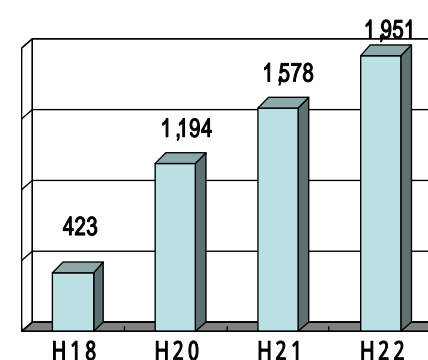
県ホームページアクセス数



公募委員数累計



県民サービス向上運動取組件数累計



協働の推進と県の役割の重点化

概ね順調な達成 推進結果です



市町村へ積極的に権限移譲するとともに、連携を強化しました

126法令2, 179項目を市町村に権限移譲 (H23年 4月 1日現在)

19年度に「地方税徴収特別対策室」を設置して、県と市町が協働して税の徴収を実施

多様な民間活力を活用するため、アウトソーシングを推進するとともに、民間活力を利用した施設整備を実施しました

19年度に「栃木県民間活力活用指針」を策定

18年度から、がんセンターにおいて、民間活力を利用した省エネルギーの取組 (ESCO事業) を実施

22年度から、県営住宅家賃等の滞納のうち特に回収困難な債権について、民間の債権回収業者に収納業務等を委託

県の役割の重点化により、事務事業の見直しを実施しました

「選択と集中」による事業見直しと経費の削減により、当初予算編成において節減を実施

県有施設の管理運営の見直しを実施しました

19年度に「公の施設の指定管理者制度に関する運用指針」を策定、43施設で指定管理者制度導入 (H23年 4月 1日現在)

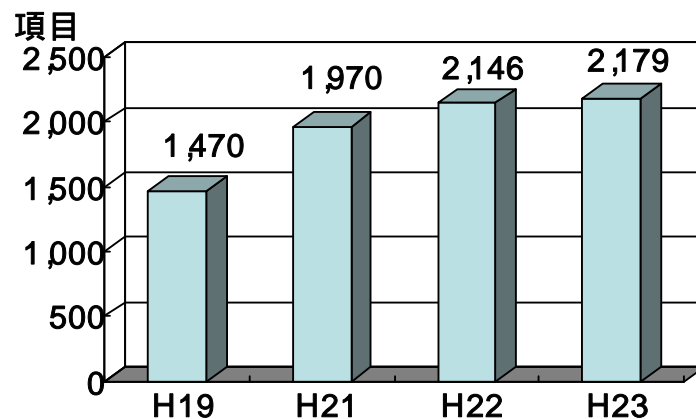
22年度に「栃木県県有施設の総合的な利活用に関する指針」を策定 (23年度から導入)

県出資法人等の見直しを実施しました

19年度に「特定指導法人の見直し基本方針」を策定、22年度に改定実施

【課題】県有施設の売却 移管協議が
整っていない施設がある

市町村への権限移譲項目



簡素で効率的な執行体制の確立

概ね順調な達成 推進結果です



本庁や出先機関の再編を実施しました

19年4月に本庁組織を再編(総合政策部、県民生活部、環境森林部を設置)、20年4月、財産活用推進室、20年10月、いちご研究所、22年4月、消費者行政推進室(消費生活センター)を設置、23年4月に県民協働推進室、産業政策課にフードバレーチーム、東京事務所に栃木県企業誘致 県産品(とちぎのいいもの)販売推進本部を設置

20年4月に健康福祉センター環境部と林務事務所を統合し、環境森林事務所の設置、22年4月に県税事務所、農業振興事務所、土木事務所、教育事務所の一部を統合、23年4月には県南・県北県民センター業務を県民プラザに統合し、合同庁舎に県民相談室を設置

適正な定員管理を実施しました

定員管理計画に基づく適正な職員配置 管理

人材育成基本方針に基づいて人材を育成するとともに、公務能率の向上を図りました

職員のコスト意識や経営感覚の醸成、企画立案能力や問題解決能力の向上を目的とした職員派遣の実施

(H23:民間企業 4名、国等 9名、群馬県 1名、横浜市 1名)

超過勤務縮減と有給休暇取得促進を図るため、総労働時間短縮のための取組事例を全庁に情報提供

給与制度や福利厚生を見直しました

19年度から、特殊勤務手当等について総合的な点検を行い、20年度から見直しを実施

21年度予算から、職員互助会等に対する県費負担を廃止

事務処理の効率化や事務の改善を図りました

職員提案制度である「ひとり改善」を実施

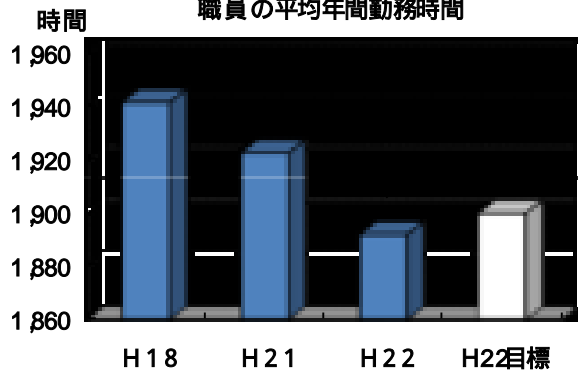
内部管理事務の効率化を図るため、21年度に総務事務効率化基本方針を策定

【定員管理計画】

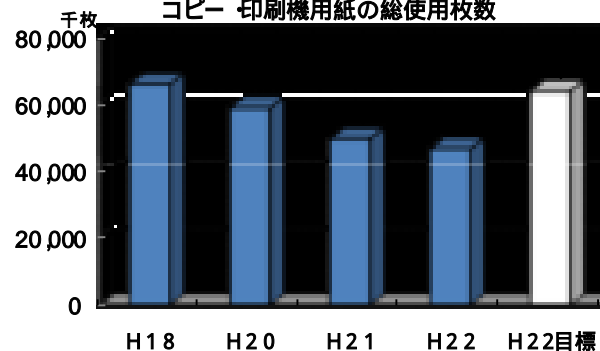
速報値

区分	基準年 17.4.1	22.4.1	23.4.1	-	- 累計	目標年 23.4.1
一般行政部門	5,075	4,593	4,518	75	557	4,685
教育部門	16,454	15,762	15,607	155	847	15,728
警察部門	3,570	3,734	3,727	7	157	3,706
公営企業部門	797	800	807	7	10	763
合計	25,896	24,889	24,659	230	1,237	24,882

職員の平均年間勤務時間



コピー 印刷機用紙の総使用枚数



持続可能な財政基盤の確立

一部に状況変化による課題が残りました 

自律的な財政運営に向けた取組を推進しました

当初予算の発表に合わせて、中期財政収支見込みを作成・発表
「とちぎ未来開拓プログラム」の策定
目標125年度から収支の均衡した予算を編成

歳出抑制のための取組を推進しました

一般財源に係る予算要求基準の設定による経費節減
県単補助金の縮減・合理化

安定した税収入等を確保する取組を実施しました

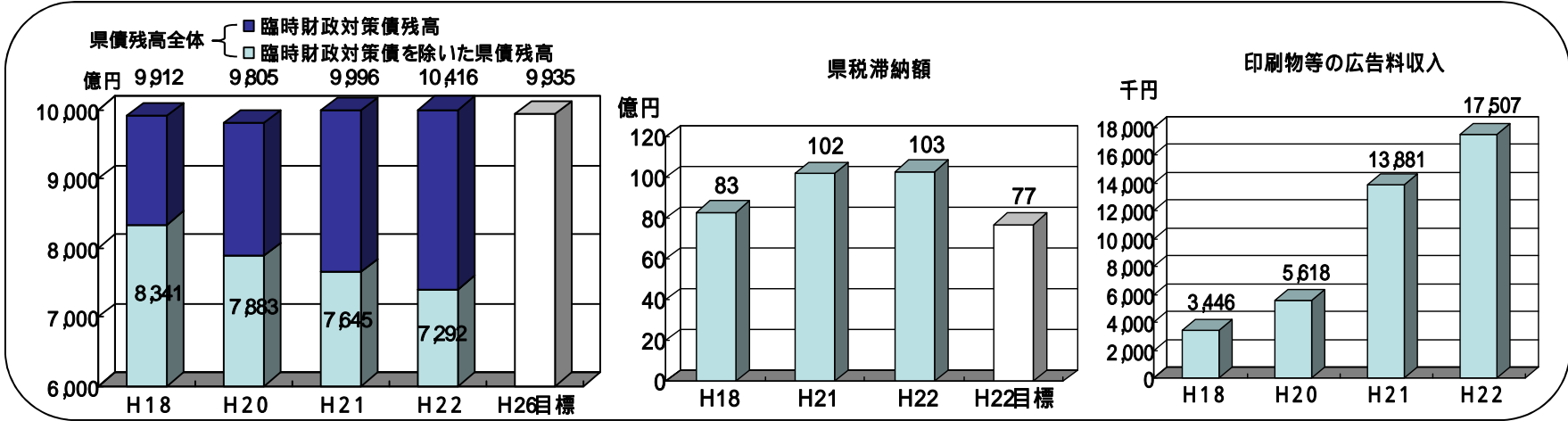
20年度から、県税事務所職員の併任による市町村と連携した滞納額の縮減取組を実施
広告による収入確保
未利用財産の売払い

公営企業のあり方見直しに取り組みました

19年度から企業局経営評価委員会による業績評価の実施・公表
県立3病院について、改革プラン(21~23年度)の目標達成に向け、経営全般にわたる経営改善を実施

【課題】
臨時財政対策債の大量発行により県債残高が増加

【課題】税源移譲により徴収すべき個人県民税の総額が増えたため滞納額が増加



(平成23～27年度)
残された課題についても、**行革プラン**で継続して取り組みます

